

---

# News release

2020年11月18日  
PwC Japan グループ

## PwC Japan、「Business for Marriage Equality」に賛同

同性婚の法制化に賛同する企業を可視化するキャンペーン

日本で働くすべての人が、本来の力を最大限に発揮できる働きやすい職場づくりを推進

PwC Japan グループ(グループ代表: 木村 浩一郎)は、「Business for Marriage Equality (BME)」への賛同を表明します。BME は、日本国内における同性婚の法制化(婚姻の平等)に賛同する企業を可視化することを目的に、一般社団法人 Marriage For All Japan - 結婚の自由を全ての人に(以下、MFAJ)、NPO 法人 LGBT とアライのための法律家ネットワーク、認定 NPO 法人虹色ダイバーシティが共同で運営するキャンペーンで、2020年11月18日(水)より開始しています。

BME キャンペーンを実施する3団体は、婚姻の平等の実現において、企業が社会に与える影響や果たす役割が大きいと考えています。本プロジェクトは、日本国内で事業活動を行っている企業が婚姻の平等へ賛同し、社会にメッセージを発信することを推進するもので、現時点で、46社(2020年11月18日現在。BME キャンペーン調べ)が賛同を表明しています。

PwC グローバルネットワークは、“Be yourself. Be different.”をキーワードに、「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」活動を推進しています。PwC Japan グループでは、2013年以降、定期的に LGBT の啓発イベントを実施していますが、2018年には、グループ代表木村浩一郎のコミットメントのもとさらにその活動を強化。LGBT 当事者が本来の力を最大限発揮できるインクルーシブなカルチャー醸成に向けて、グループ全体で取り組んでいます。任意団体「work with Pride」<sup>\*1</sup>が策定する、職場における LGBT への取り組みの評価指標「PRIDE 指標 2020」においては、2018年から三年連続で最高位の「ゴールド」を受賞しています。

婚姻の平等については、米国をはじめとする各国の在日商工会議所が2018年9月に合同発表した婚姻の平等に関する提言に、PwC Japan グループとして2019年3月に賛同表明しています。そして2020年3月からは、BME キャンペーン実施団体の一つであり婚姻の平等の実現を目指す MFAJ へのプロボノプログラムを開始。主に、婚姻の平等を推進するための情報発信を支援しています<sup>\*2</sup>。また、PwC Japan グループの人事規程においても、同性カップルに対しても結婚お祝い金や結婚休暇を付与する制度も取り入れています。新たに BME キャンペーンへの賛同を表明することで、PwC Japan グループ内だけでなく、日本社会全体で LGBT インクルージョンが実現できるようさらに注力していきます。



#### **PwC Japan グループ代表 木村浩一郎のメッセージ:**

PwC Japan グループでは、LGBT インクルージョンのための取り組みを進めています。これらの取り組みが、多様性の尊重や異なる視点を取り入れる私たちのインクルーシブな企業文化をより強固にし、ひいては、PwC Japan グループメンバー全員がクライアントや社会への価値提供を最大化できると信じています。このたび新たに開始される日本国内における婚姻の平等に賛同する企業を可視化するキャンペーン「Business for Marriage Equality」は、この考え方を日本社会全体で実現していく可能性があるものと考えており、多くの企業が賛同し、社会に向けてそのメッセージを発信していくことを期待しています。LGBT メンバーを含むすべてのメンバーが存分に力を発揮できるインクルーシブな社会の実現に向けて、私たちは引き続きリーダーシップを発揮して参ります。

#### **PwC Japan グループ ダイバーシティ推進リーダー 梅木典子のメッセージ:**

私たち PwC Japan グループは、婚姻の平等を実現するためのキャンペーン「Business for Marriage Equality」に賛同します。私たちは、LGBT について知り理解すること、そして、行動を起こし支援することに力を注いでいます。LGBT の方々の心理的安全性の確保は何物にも代えがたい重要な取り組みであり、婚姻の平等を求めることは、LGBT インクルージョンを推進する上で自然な流れと考えています。婚姻の平等が実現した社会は、LGBT の方々があるのままの自分でいられる環境であり、すべての人が存分に力を発揮することができる状態なのです。私たち PwC Japan グループは、より多くの企業が本キャンペーンに賛同し、誰もが当然のことを当然に認められる社会が実現することを、心より期待しています。

※1 「work with Pride」は、企業などの団体において、LGBT、すなわちレズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダーなどの性的マイノリティに関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体です。<https://workwithpride.jp/about-us/>

※2 BME キャンペーンサイト(<http://bformarriageequality.net/>)において PwC Japan グループが協力させていただいたコンテンツは以下の通りです。

#### **「婚姻の平等が日本社会にもたらす経済インパクトレポート」日本語解説資料**

<http://bformarriageequality.net/report/>

本レポートは、世界をリードするグローバル企業で構成される団体「Open For Business」が新たに公表する日本における同性婚実現による経済への影響を分析したもので、MFAJ が日本語版の解説資料を作成し、2020年11月9日に公開。PwC Japan グループプロボノメンバーは、再構成・執筆に従事しました。

#### **企業による取り組み**

<http://bformarriageequality.net/initiative/>

MFAJ 共同代表寺原真希子様と PwC Japan グループ ダイバーシティ推進リーダー 梅木典子の対談記事。弊社の取り組みや考え方を紹介いただいています。

#### **働く人からのメッセージ**

<http://bformarriageequality.net/message/company/>

PwC あらた有限責任監査法人 渡邊花織への取材記事。日本で婚姻の平等が実現することによる社会や人々への影響について、体験談を交えながら見解を述べています。

以上



#### PwCについて

[www.pwc.com](http://www.pwc.com)

PwCは、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としています。私たちは、世界155カ国に及ぶグローバルネットワークに284,000人以上のスタッフを有し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は[www.pwc.com](http://www.pwc.com) をご覧ください。

#### PwC Japanグループについて

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 9,000 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

<本件に関するお問い合わせ>

PwC Japanグループ マーケット部 広報担当 Email: [JP\\_PR@pwc.com](mailto:JP_PR@pwc.com)

西村 章子 080-7050-2805(直通)

© 2020 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.